



**問題1** 国が作る公的な文書について、【A】は「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」と位置づけ、例えば歴史的に重要なものを【B】で永久保存するよう、定めています。【A】【B】に当てはまる語句の正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。(準2級)

- ① A－公文書管理法                      B－国立公文書館
- ② A－公文書管理法                      B－国立国会図書館
- ③ A－特定秘密保護法                  B－国立公文書館
- ④ A－特定秘密保護法                  B－国立国会図書館

**問題2** 消費税の税率が2019年10月、8%から10%に引き上げられました。今回の税率引き上げや日本の税制に関連して、正しい記述を①～④から一つ選びなさい。(準2級)

- ① 税率引き上げに伴う国の増収分は、国の借金返済や幼児教育・保育の無償化などに充てられる。
- ② 税率の引き上げと同時に、一部の商品の税率を8%に据え置く「軽減税率」が導入された。これは世界的にも類例がない制度だ。
- ③ 消費税の逆進性とは一般に、所得の高い人ほど所得に占める消費税の負担割合が高くなる傾向を意味する。
- ④ 日本の税制はシャウプ勧告（1949年）により、直接税中心主義から間接税中心主義に改められた。

**問題3** 感染症対策などを含む日本の公衆衛生制度について、正しい記述を①～④から一つ選びなさい。(2級)

- ① 日本の社会保障制度は、「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」——の三つで構成され、「公衆衛生」は社会保険の一部に位置づけられている。
- ② 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が新法として成立した（2020年）。
- ③ 地域の公衆衛生を担う保健所は、地方自治体の条例に基づいて設置されている。
- ④ 日本国憲法は公衆衛生について、「生存権」などを定めた25条の中で明記している。

**問題4** 性的少数者を巡る国内外の動向について、正しい記述を①～④から一つ選びなさい。(2級)

- ① 国内で同性カップルを、夫婦に準じた「人生のパートナー」と認める制度づくりは、地方自治体よりも国が先行している。
- ② 日本でトランスジェンダーは、医学的な基準で性同一性障害と診断されて一定の条件を満たせば、戸籍上の性別を変更できる。
- ③ 戸籍上は男性でも自身は女性だと認識する人の女子大学入学は、国内法で禁じられている。
- ④ アジアでは、同性婚が認められた国・地域はない。

**問題5** 国際連盟(LN)と国際連合(UN)に関連して、正しい記述を①～④から一つ選びなさい。(2級)

- ① 米国とソ連は、LNには終始参加しなかったが、UNには発足当初から参加した。
- ② LNとUNが共に採用した「集団安全保障」とは、自国が直接攻撃されていなくても、自国と密接な関係にある国が攻撃を受けた時、武力で阻止する、という仕組みだ。
- ③ LNは国際紛争の侵略国に対し、軍事的制裁を科すことができなかった。一方、UNは憲章で、軍事的制裁を規定している。
- ④ 総会での表決は、LNが原則として多数決（重要事項は3分の2以上）だったのに対し、UNは「全会一致」だ。

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5	5
年 組		氏 名			
番号					

※今回の問題と「正解と解説」は、人名・肩書や国名・組織名を含め、2020年3月末時点の情報に基づいています。



正解と解説

問題1 正解 ①

公文書管理法は、公文書について原則1～30年の期間を設定し、管理簿を作って保存するよう定めています。歴史的に重要な公文書などは、役所での保存期間を過ぎても国立公文書館に移管されます。特定秘密保護法は、政府が重要だと判断した安全保障を巡る情報を「特定秘密」に指定し、漏えいした公務員などに厳罰を科すことを定めています。

問題2 正解 ①

安倍晋三内閣は、増収分の一部の使い道を、国の借金返済から幼児教育・保育の無償化などに変更しました。

②細かい仕組みの違いはあるものの、類例は海外に多数あります。③所得の低い人ほど、所得に占める消費税の負担割合、負担感が高くなる傾向を意味します。生活必需品の消費額は所得の高い人も低い人も大差がないためです。④「直接税」と「間接税」が逆です。ただし、平成の30年間は、消費税の導入などで間接税の比率が上がりました。

問題3 正解 ④

①こうした事実はありません。日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の四つを柱として戦後整備されました。②「新法」ではなく、新型コロナウイルス感染症を特措法の対象に加える改正法として成立しました。首相が、急速なまん延で国民生活などに甚大な影響を及ぼすなどと判断すれば「緊急事態宣言」を発令し、都道府県知事が外出自粛や休校措置を要請できます(※)。特措法自体は2009年の新型インフルエンザ流行時の教訓を踏まえ、旧民主党政権時代の2012年に成立しました。③保健所は自治体の条例ではなく、地域保健法に基づいて設置されています。

※2020年4月7日、改正特措法に基づく緊急事態宣言が発令されました。

問題4 正解 ②

①自治体のほうが先行しています。国は立法化の動きが出てきた段階です。③禁じられていません。お茶の水女子大学は、2020年度からトランスジェンダーの人の受け入れを開始しました。④2019年には台湾で認められました。

問題5 正解 ③

LNの欠点の一つとされます。この反省を受けたUNは、憲章第7章に軍事的制裁の規定を盛り込みました。ただし、これに基づく正規の「国連軍」が編成された例はありません(朝鮮戦争に参加した「国連軍」は実態として、米国を中心とする多国籍軍です)。①ソ連はLNに一時参加していました(1934～39年)。②これは「集団的自衛権」の内容です。④LNとUNが逆です。